北海道医師会館９階理事会室

第11回常任理事会

日　時　平成29年８月８日(火)17：45～18：39
場　所　北海道医師会館９階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・青木各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事
（事務局：安達局長ほか11名）

協議事項

第１号　平成29年度会費減免に関する件（三戸常任理事）

道医会費の減免申請者は、高齢免除970名、一般減免15名、研修医減免171名、出産育児減免４名の合計1,160名で免除額28,712,000円、日医会費の減免申請者は、高齢減免410名、一般減免14名、研修医減免168名、出産育児減免１名の合計593名で免除額12,531,000円となる。以上の減免を承認決定。

第２号　北海道医師会各部会・委員会委員の委嘱に関する件（三戸常任理事）

各郡市医師会および医育機関医師会等から推薦を受けた各部会・委員会委員を名簿一覧(一部未定を含む)のとおり委嘱することと決定。

第３号　表彰選考委員会委員・育英資金運営委員会委員の委嘱に関する件（三戸常任理事）

表彰選考委員８名および育英資金運営委員会委員13名を委嘱することと決定。

第４号　外部各委員会等委員の推薦に関する件（三戸常任理事）

北海道介護保険審査会委員、北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会幹事、北海道介護支援専門員協会理事について、地域福祉部長の水谷常任理事を推薦することと決定。

第５号　第２回郡市医師会長協議会[11月12日(日)]の開催に関する件（三戸常任理事）

11月12日(日)午前10時から北海道医師会館において標記会議を開催することと決定。

第６号　北海道医師会創立70周年記念行事［11月12日(日)］の開催に関する件（三戸常任理事）

11月12日(日)午後１時30分から札幌グランドホテルで開催する記念講演、記念式典、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第７号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（生駒常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座41件、道医認定生涯教育講座39件の計80件を承認。

第８号　第４回理事会［８月19日(土)］の議案に関する件（三戸常任理事）

８月19日(土)午後４時から北海道医師会館で開催する標記会議の提出議題を決定。

第９号　その他

⑴　第５回理事会(移動)［10月７日(土)・札幌市］の開催スケジュールに関する件(三戸常任理事)

第５回理事会の開催日程について承認決定。

報告事項

１．医療事故の調査などに関するシンポジウム［７月１日(土)・東京都］について（橋本常任理事）

全国医学部長病院長会議の大学病院医療事故対策委員会と、東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会の両者が主催するシンポジウムが東京都医師会館で開催された。各大学と医師会が連携した医療事故調査の支援体制の現状が紹介され、外部委員の参加の可否や事故報告書の遺族への引き渡しの是非などについて現場対応の苦労話が発表され、関係者の間には認識に相違があることが浮き彫りとなり、統一見解のもとに医療事故調査制度が実施されることが望ましいと結論付けた。

２．外部各委員会報告

⑴　北海道医療対策協議会 第２回地域医療を担う医師の確保に関する検討委員会［７月19日(水)］ならびに同協議会 第20回地域医療を担う医師養成検討分科会［７月31日(月)］について(小熊副会長)

検討委員会では、医師の働き方改革や医師偏在対策に関する国における検討状況や道内医育大学入学者のうち道内出身者の占める割合が60％と全国的に見て高いこと、道内で初期臨床研修を行った医師について、道内出身者が90％程度であること等が報告された。その後、今後の医師確保対策について、各委員と意見交換を行い、総合診療医確保に向けた方策や、地域のセンター病院で突発的な欠員が生じた場合等における三医育大学の調整窓口の必要性について意見が出された。また、分科会では、これまで２回(6/8、7/19)開催した検討委員会の中間報告が行われた後、来年度の地域枠医師制度の各大学の入学定員について確認した。

⑵　第１回北海道医療費適正化計画検討協議会［７月28日(金)］について（橋本常任理事）

本協議会会長に小職が選出され、北海道医療費適正化計画「第三期」骨子案と医療費推計に

ついて報告の後、各委員からの意見を聴取した。国は、平均在院日数については所期の目標をある程度達成したことから目標から削除しているが、北海道は依然として高い医療費の抑制のため、継続するかを含め検討することを念頭に掲げている。今後のスケジュールでは、あと２回ほど協議会を開催のうえ再検討し、来年１月頃には計画案が練られ、３月に計画決定予定の運びである。

３．中央情勢報告（笹本常任理事）

「厚生労働省の人事等について」

７月11日付で発令された厚生労働省の幹部および８月３日の第３次安倍第３次改造内閣発足に伴う大臣・副大臣・政務官人事について、小職より情報提供した。

４．その他

⑴　会員数について（三戸常任理事）

平成29年７月31日現在の道医会員数は、8,381名で、内訳はA会員2,456名、Ｂ１会員602名、Ｂ２会員4,684名、Ｃ１会員107名、Ｃ２会員129名、Ｃ３会員403名となっている。なお、日医会員数は、5,905名である。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１．第２回地域医療専門委員会［７月11日(火)］について（伊藤常任理事）

全体会および３小委員会等(看護対策・周産期医療検討・医療施設整備等検討)の委員構成ならびに本年度の協議事項の説明があり、了承された。全体会では、北海道地域医療構想、地域医療介護総合確保基金等や、来年度からスタートする北海道医療計画について協議することとなった。

２．第１回地域保健専門委員会［７月11日(火)］について（藤原副会長）

委員長には小職、副委員長には当会・生駒常任理事が指名され、その後、各小委員会の委員を指名した。また、本道のがん診療体制の整備として、昨年９月16日付で拠点病院と診療病院の整備方針および推薦要領を改正したことにより、次期指定更新時(平成31年度～)に整備数を二次医療圏と同数の21を上限(現在22)とする必要があり、今後、審査要領等を作成することとしたこと、また次期北海道がん対策推進計画へ登載する項目のうち、患者本位のがん医療の実現については、道内の現状・課題等を検討するために各委員より意見を募集することとした。

３．地域保健専門委員会第１回糖尿病対策小委員会［７月25日(火)］について（岡部常任理事）

北海道より、来年度に策定される北海道医療計画の作成指針等について報告があった後、次期北海道医療計画の糖尿病関係分を抜粋した骨子(案)、糖尿病の医療連携体制図(案)が提示された。当小委員会での検討、パブリックコメントや地域説明会にて意見聴取等を重ね、来年３月に告示・策定する。

第４回理事会

日　時　　平成29年８月19日(土) 16：00～17：22
場　所　　９階理事会室
出席者　　(理事) 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・笹本・櫻井各常任理事、松家・野呂・恩村・阿久津・男澤・山下・稲葉・久島各理事
(監事) 津田・藤瀬・篠島各監事　(参与) 宮本参与
(代議員会議長・副議長) 本間議長・稲川副議長
(事務局：安達事務局長ほか15名)

１．開　　会

２．会長挨拶

３．報告事項

⑴　日医理事会報告（長瀬会長）

理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。なお、事前の理事打合会において、介護現場にも日本医師会主導による倫理教育を、第６回「日本医師会　赤ひげ大賞」候補者推薦依頼について、支払基金業務効率化・高度化計画について、無痛分娩に係る新聞報道とリピーター対策について、遠隔診療についての意見交換を行った。

⑵　日医各委員会報告

１）学校保健委員会［５月18日(木)］について（後藤常任理事）

がん対策推進基本計画に基づき、学校において実施が予定されているがん教育について、意見交換を行った。その後、会長諮問「学校医活動のあり方～児童生徒等の健康支援の仕組みを含めて」についての答申骨子案が示され、執筆分担等を決定した。また、学校保健講習会の内容を検討した。

２）社会保険診療報酬検討委員会［６月７日(水)、８月２日(水)］について（橋本常任理事）

中央情勢報告として、現在協議されているかかりつけ医による生活習慣病の重症化予防と在宅医療の提供体制の確保・充実、地域包括ケア病棟の機能に応じた評価について説明があり、その後、平成28年度診療報酬改定の評価と平成30年度改定の要望事項の整理、基本診療料のあり方について審議した。８月２日の委員会終了後には、ブロック代表委員による打合会が開催され、次回委員会までに初診料・再診料・外来診療料の意見取りまとめを行う予定。

３）産業保健委員会［６月８日(木)］について（生駒常任理事）

労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について等の説明があった。その後、会長諮問「医療機関における産業保健活動推進のための具体的方策－医療の質と安全の向上を目指して－」に関し、産業医活動ならびにストレスチェック制度および医療機関における産業保健活動に関するアンケート調査について報告があった後、フリートーキングを行った。

4）健康食品安全対策委員会［6月15日(木)］について（山下理事）

滝川委員より「わが国の薬物性肝障害－健康食品を中心に－」と題し、薬物性肝障害の定義および診断、症例の集積・情報発信の重要性について発表があった。その後「健康食品安全情報システム」事業に提供された情報や当事業の在り方について審議した後、フリートーキングを行った。

5）医療関係者検討委員会［6月16日(金)］について（北野常任理事）

ICTを利用した死亡診断等ガイドライン(案)が取りまとめられ、遠隔から死亡の確認と異常の有無を確認し診断書を作成することは可能と考えられ、ガイドラインでは5つの要件を全て満たすことを要するとされている。また、介護や保育分野を中心に資格の養成課程の一部を共有化する方針を厚生労働省が固めたとの説明があった。次回の委員会では、厚生労働省看護課長との意見交換を行い、会長諮問への答申の骨子案について議論を行う予定である。

6）医師の働き方検討委員会［6月21日(水)・8月10日(木)］について（藤井常任理事）

第1回の委員会では、委員長に北里大学・相澤名誉教授、副委員長に富山県医師会・泉副会長が指名され、会長諮問「医師の勤務環境改善のための具体的方策～地域医療体制を踏まえた勤務医の健康確保策を中心に～」についてフリートーキングを行った。第2回の委員会では、ワーキンググループに分かれて勤務医のワークライフバランス、労働安全衛生、地域医療を守るを柱にディスカッションを行った。また、都道府県医師会と医療勤務環境改善支援センターに向けたアンケートを実施することになった。

7）地域医療対策委員会［6月30日(金)］について（笹本常任理事）

地域医療連携法人について、厚生労働省医政局医療経営支援課・佐藤課長より講演があった後、鹿児島県ANMA(アンマ：奄美南部メディカルアソシエーション)について状況報告があった。また、都道府県医師会における地域医療構想調整会議の開催状況について、小職を含め10名の委員より報告があった。

8）医師会共同利用施設検討委員会［7月12日(水)］について（伊藤常任理事）

会長諮問「2025年を見据えた医師会共同利用施設の展開～健康寿命の延伸に向けた新たな取組と地域における役割～」に対する答申作成に向け、いくつかの医師会臨床検査センター・健診センターおよび医師会病院等の地域における取組、役割を参考に議論を行った。

9）勤務医委員会［7月14日(金)］について（藤井常任理事）

会長諮問に対する答申にむけて、今年度の勤務医座談会は、若手医師の意見を多く取り入れるため、北海道からの推薦者を含めて若手医師に参加を依頼し、医師の働き方などをテーマに開催することとなった。また、今年度全国医師会勤務医部会連絡協議会の翌日に開催する勤務医交流会も、同様に若手医師と管理職世代が話し合えるプログラムを企画していることを報告した。

10）介護保険委員会［7月14日(金)］について（岡部常任理事）

九州保健福祉大学保健科学部作業療法学科・小川教授から「認知症の人を地域で支える」について講演があり、意見交換を行った。

11）母子保健検討委員会［7月19日(水)］について（三戸常任理事）

三重大学保健管理センター大学院医学系研究科・岡野教授から「周産期のメンタルヘルスに関した最近の課題と対策」と題し、周産期の精神疾患の分類、気分障害に関した最近のエビデンス、スクリーニング、施設リエゾンと地域リエゾンの課題について情報提供があった後、会長諮問についてフリートーキングを行った。

12）広報委員会［7月20日(木)］について（山科常任理事）

受動喫煙防止のための署名活動の集計結果と、第1回生命(いのち)を見つめるフォト＆エッセーおよび日本医師会赤ひげ大賞が企画進行中であることが報告された。

13）医療安全対策委員会［7月26日(水)］について（水谷常任理事）

日本医療安全調査機構の委託により日医が開催する医療事故調査制度に関する研修会である、支援団体向けセミナーと医療機関向けセミナーの今年度の予定について報告が行われた後、答申に盛り込むべき内容と今後の委員会の進め方について協議した。

(3) 受動喫煙防止対策を強化・実現するための署

名について（後藤常任理事）

日医が今年５月より実施していた受動喫煙防止対策を強化・実現するための署名活動は、日医より、全国から総数264万3,023筆（うち北海道は６万7,557筆）の署名が集まり、８月10日に要望書とともに厚生労働大臣に提出した。

４．承認事項

⑴　役員会務分担について（長瀬会長）

林常任理事の退任に伴い、水谷常任理事に地域福祉部を継承し、新任の青木常任理事には、医療安全・医事法制部長、救急医療部副部長、学術部部員を担当することと併せ14部の部長、副部長および各部の担当役員を承認決定。

⑵　日本医師会医師の働き方検討委員会委員ならびに日本医師会医療情報システム協議会運営委員会委員の推薦について（三戸常任理事）

医師の働き方検討委員会委員には藤井常任理事を、医療情報システム協議会運営委員会委員には長瀬会長と藤原副会長の２名を推薦したことを承認決定。

⑶　母体保護法指定医師審査委員会委員・不服審査委員会委員の委嘱について（三戸常任理事）

母体保護法指定医師審査委員11名、同不服審査委員７名を委嘱することを承認決定。

⑷　外部各委員会等委員の推薦について（三戸常任理事）

前回の理事会（５月20日）以降推薦依頼のあった、北海道保健福祉部所管の北海道救急搬送受入実施基準協議会委員に目黒常任理事、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会委員に藤原副会長、北海道介護保険審査委員会委員に水谷常任理事、道立病院局所管の北海道病院事業推進委員会委員に小熊副会長、総務省所管の北海道の医療機関における電波利用推進協議会委員に青木常任理事、道社協所管の北海道高齢者虐待防止推進委員会委員に水谷常任理事、北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会幹事に水谷常任理事、その他関連団体所管の北海道介護支援専門員協会理事に水谷常任理事、北海道ヘルスケアロボット協会理事に藤原副会長をそれぞれ推薦したことを承認決定。

５．協議事項

第１号　平成29年度会費減免に関する件（三戸常任理事）

道医会費の減免申請者は、高齢免除970名、一般減免15名、研修医減免171名、出産育児減免４名の合計1,160名で免除額28,712,000円、日医会費の減免申請者は、高齢減免410名、一般減免14名、研修医減免168名、出産育児減免１名の合計593名で免除額12,531,000円となる。以上の減免を承認決定。

第２号　北海道医師会各部会・委員会委員の委嘱に関する件（三戸常任理事）

各郡市医師会および医育機関医師会等から推薦を受けた各部会・委員会委員を名簿一覧（一部未定を含む）のとおり委嘱することと決定。

第３号　表彰選考委員会委員・育英資金運営委員会委員に関する件（三戸常任理事）

表彰選考委員８名および育英資金運営委員会委員13名を委嘱することと決定。

第４号　平成29年度北海道医師会賞受賞者に関する件（櫻井常任理事）

北海道医師会賞受賞候補者６名と１団体を受賞者とすることと決定。

第５号　北海道医師会館中長期保全改修工事の契約に関する件（北野常任理事）

北海道医師会館の中長期保全改修工事については、前回の理事会で説明･承認をいただいているが、その後、調整を行い、総額４億3,200万円（税込）で契約を締結したことを承認決定。

第６号　第２回郡市医師会長協議会［11月12日（日）］の開催に関する件（三戸常任理事）

11月12日（日）午前10時から北海道医師会館において第２回郡市医師会長協議会を開催することと決定。

第７号　北海道医師会創立70周年記念行事［11月12日（日）］の開催に関する件（三戸常任理事）

11月12日（日）午後１時30分から札幌グランドホテルで開催する記念講演、記念式典、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第８号　理事提案事項

特になし。

第９号　その他

⑴　第５回理事会（移動）［10月７日（土）･札幌市］の開催スケジュールに関する件（三戸常任理事）

第５回理事会の開催日程を承認。

６．道総医協関連事項（深澤副会長）

平成29年度第２回理事会（5/20）報告以降に開催された会議について報告した。

７．閉　　会

第12回常任理事会

日　時　　平成29年８月21日（月）18：30 ～ 19：27
場　所　　北海道医師会館９階・理事会室
出席者　　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・櫻井各常任理事、藤瀬・篠島両監事
（事務局：安達局長ほか12名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師の指定に関する件（三戸常任理事）

再審申請者１名について指定医師とすることと決定。

第２号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（生駒常任理事）

認定要件を満たした新規申請者12名と更新申請者25名を承認し、日医へ申請することと決定。

第３号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座61件、道医認定生涯教育講座23件の計84件を承認。

第４号　その他

⑴　９月行事予定表に関する件（事務局）

報告事項

１．地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会［７月30日(日)］について（水谷常任理事）

標記研修会が日医会館で開催され、当会館にテレビ会議中継会場を設置した。全国で6,500名を超える事前の受講登録があり、当会館では158名が受講した。なお、全講義受講者には、日医より修了証書が交付される。

２．今津ひろし北海道政経パーティーに伴う「政策要望懇談会」［７月31日(月)］について（笹本常任理事）

標記につき、総論を含め10項目からなる、医療政策等に関する要望書を提出した。

３．医師会立准看護学校等連絡協議会［８月５日(土)］について（藤井常任理事）

北海道保健福祉部からの話題提供と、昨年度の説明事項のその後について経過報告があり、当会からは日医医療関係者検討委員会の報告等を行った。本協議会は平成26年度から看護師課程も含め医師会立すべての看護学校関係者が集まり開催しており、諸問題に関する意見交換と討議する場として定着してきたことから、医師会立看護職員養成校連絡協議会と名称を変更することとなった。その後、小樽市医師会が実施した医師会立看護学校入学者・卒業生動向調査報告と、各学校が現在かかえている問題について意見交換を行った。

４．女性医師等支援相談窓口コーディネーター連絡会［８月５日(土)］について（藤井常任理事）

今年度から新たに５名の新任コーディネーターを迎え開催した。昨年度実績報告では、相談窓口で面談したコーディネーターから、それぞれのケースについて報告があり情報の共有を図った。また、相談件数、育児サポート事業事前登録者数、復職支援研修などの実績報告と今年度実施計画などについて協議した。

５．女性医師等支援相談窓口利用者とコーディネーターとの懇談会［８月５日(土)］について（藤井常任理事）

相談窓口を利用した医師にご参集願い、利用者相互の交流、情報交換、要望をとりまとめ今後の支援方法に反映させるため開催した。小職より「勤務医の働き方」をテーマに、社会全体で大きなテーマとなっている働き方改革について最近の医療界の動きなどについて話題提供した後、ライフイベントがある女性医師がキャリアを積んでいくために必要なことについて、意見交換を行った。参加者は利用者８名、併設した託児室での子ども預りは６名であった。

６．北海道がんサミット2017［８月６日(日)］について（伊藤常任理事）

昨年度に引き続き「患者の声を、がん対策へ～今、なぜ受動喫煙防止条例が必要なのか～」をテーマに、北海道がん対策「六位一体」協議会(当会も構成団体として参画)の主催のもと開催した。第１部の講演では美唄市医師会・井門会長より「美唄市受動喫煙防止条例成立の背景」と題した講演のほか２題の講演が行われた。第２部のグループワークでは、たばこ対策、がんの早期発見・がん検診、希少がん・難治性がん、小児がん・AYA世代のがん、高齢者のがん、がんと診断された時からの緩和ケア、相談支援・情報提供、地域社会におけるがん患者支援、がん患者等の就労を含めた社会的な問題、子供に対するがん教育、成人者に対する普及啓発、がん対策の基本、がんの治療の13のグループに分かれ、それぞれの問題点を議論し、解決へ向けての方策を検討した後、グループごとに検討結果を発表した。参加者は約180名であった。なお、本サミットでの検討結果については、北海道知事、札幌市長、北海道議会議長へ要望書として提出する予定。

７．医育ブロック会議［８月９日(水)］について（三戸常任理事）

三医育機関学長・病院長等の出席のもと「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書について」をテーマに笹本常任理事から話題提供の後、意見交換を行った。

８．北海道医療･福祉関係職能団体等意見交換会［８月18日(金)］について（藤井常任理事）

33団体68名が参集し、日本超音波検査学会北海道地方会から「超音波検査士としての取組みとその活動」をテーマに、超音波検査のテクノロジーが進歩し今後さらに発達していくと思われるが、機器的な進歩はあっても人間でなければできないことはまだまだあり、技術の評価が客観的にできるように取り組んでいきたいとの話題提供があり、その後意見交換を行った。

９．政経問題懇話会［８月19日(土)］について（笹本常任理事）

2015年の日本医師会・民間病院フランス医療・福祉調査団の一員であった、北海道大学法学部長･大学院法学研究科長・加藤教授を招聘し「フランスは医療費の抑制に成功しているか」というテーマで、日仏の医療の現状比較と課題などについて講演した。

10. 外部各委員会報告

⑴ 北海道口腔保健推進協議会［７月31日(月)］について（岡部常任理事）

委員長に北海道医療大学歯学部・齊藤教授、副委員長に北海道歯科医師会・西副会長を選出した後、北海道歯科保健医療推進計画の進捗状況を報告し、今後の方向性や次期計画策定までのスケジュールを確認した。

⑵ 離職看護職員相談事業協議会［８月１日(火)］について（深澤副会長）

昨年度の事業報告と今年度の事業実施状況について説明があった。届出制度を活用した再就業支援では、離職中の看護職に対して、離職理由に応じて定期的に支援を続け、求職者となるよう働きかけを継続していくこととなった。

⑶ 第２回北海道障がい者施策推進審議会［８月２日(水)］について（藤原副会長）

第２期北海道障がい者基本計画の中間見直しにあたり、意思疎通支援や情報アクセシビリティ（機器・サービスを円滑に利用できること）の充実を目指していることについて報告があった。また、第５期北海道障がい福祉計画の策定にあたり、高齢者施策等の他の福祉施策と連携した共生型事業等の取組の推進や、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の重要性について報告があった。

⑷ 第１回北海道がん対策推進委員会［８月７日(月)］について（長瀬会長）

委員長に小職、副委員長に北海道がんセンター院長・加藤委員が選任され、４つの専門部会(緩和ケア・在宅医療、がん患者支援、がん登録、がん検診)の委員を指名した。その後、平成25年度から平成29年度(見込)における現北海道がん対策推進計画推進状況報告書(案)の説明と、次期北海道がん対策推進計画の骨子(案)について説明が行われ、北海道の次期計画において具体的な指標設定を行うべきか否かについて今後意見調整をすることとした。

⑸ 第２回北海道がん対策基金運営委員会［８月８日(火)］について（藤原副会長）

本基金の今年７月末現在の入出金状況について報告があった後、本基金の存在を多くの道民に周知することを目的として、今年４月10日より募集していたロゴマークおよびキャッチフレーズについて審査し決定した。

⑹ 北海道医療審議会医療法人部会［８月16日(水)］について（深澤副会長）

社会医療法人の認定２件、医科診療所の設立17件、医療法人の解散12件、医療法人の合併４件が上程され、すべて承認した。

⑺ 北海道医療審議会地域医療部会［８月16日(水)］について（藤原副会長）

へき地等病院の医師配置標準特例措置の許可については１件、地域医療支援病院の承認については１件を承認した。その後、地域医療支援病院の中で、承認要件を満たしていない病院に対する取り扱いについて審議し承認した。

11. 各部報告

⑴ メディカルウイング就航式［７月30日(日)］について（目黒常任理事）

７月30日から本格運航を開始するにあたり、実施主体である北海道による就航式が北海道エアシステム(HAC)丘珠格納庫内で実施された。高橋知事の挨拶の後、来賓を代表し北海道議会・大谷議長(代読：稲村議員)、当会・長瀬会長、日本医師会・横倉会長(代読：松本(吉)常任理事)が祝辞を述べ、上記４名によるテープカットを行い終了した。出席者はマスコミ、関係者を含め132名であった。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１. 地域医療専門委員会第１回看護対策小委員会［７月31日(月)］について（藤井常任理事）

委員長に小職、副委員長には北海道看護協会・上田会長が選出された。今年度は、新たな北海道医療計画の策定にあたり、看護職員確保対策に係る事項について協議を行うことと、国の看護職員需給分科会での検討を踏まえ新たに策定する看護職員需給見通しについて協議を行うことを確認した。

２. 地域保健専門委員会第１回循環器疾患対策小委員会［８月７日(月)］について（岡部常任理事）

委員長に北海道大学病院・寳金病院長、副委員長に札幌医科大学医学部循環器・腎臓・代謝内分泌内科学講座・三浦教授を選出した後、北海道より、来年度から施行される北海道医療計画の作成指針等について報告があった。その後、次期北海道医療計画における脳卒中および心筋梗塞等の心血管疾患の関係分を抜粋した骨子(案)等が提示された。当小委員会を２領域に分会して検討した後、パブリックコメントや地域説明会での意見聴取を経て、来年３月に告示・策定する。

３. 第２回救急医療専門委員会［８月17日(木)］について（目黒常任理事）

次期医療計画の作成について、医療計画の制度および作成指針として本委員会に関係する救急医療、災害医療、小児救急医療の３分野の概要と現医療計画の進捗について事務局から説明があった後、分野毎に意見交換を行った。その後、事務局からドクターヘリの運航状況や小児救急電話相談事業について報告が行われた。